

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類
平成25年度

平成27年3月
八峰町

I. 新地方公会計制度導入の目的

現行の現金主義に基づく公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的とし、予算の執行や現金収支の把握に適していますが、資産情報や行政コストの把握できないものとなっています。このことから、当町においては平成21年度分から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成することとして、資産・債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、資産・債務の適切な管理に努めていくことにしています。

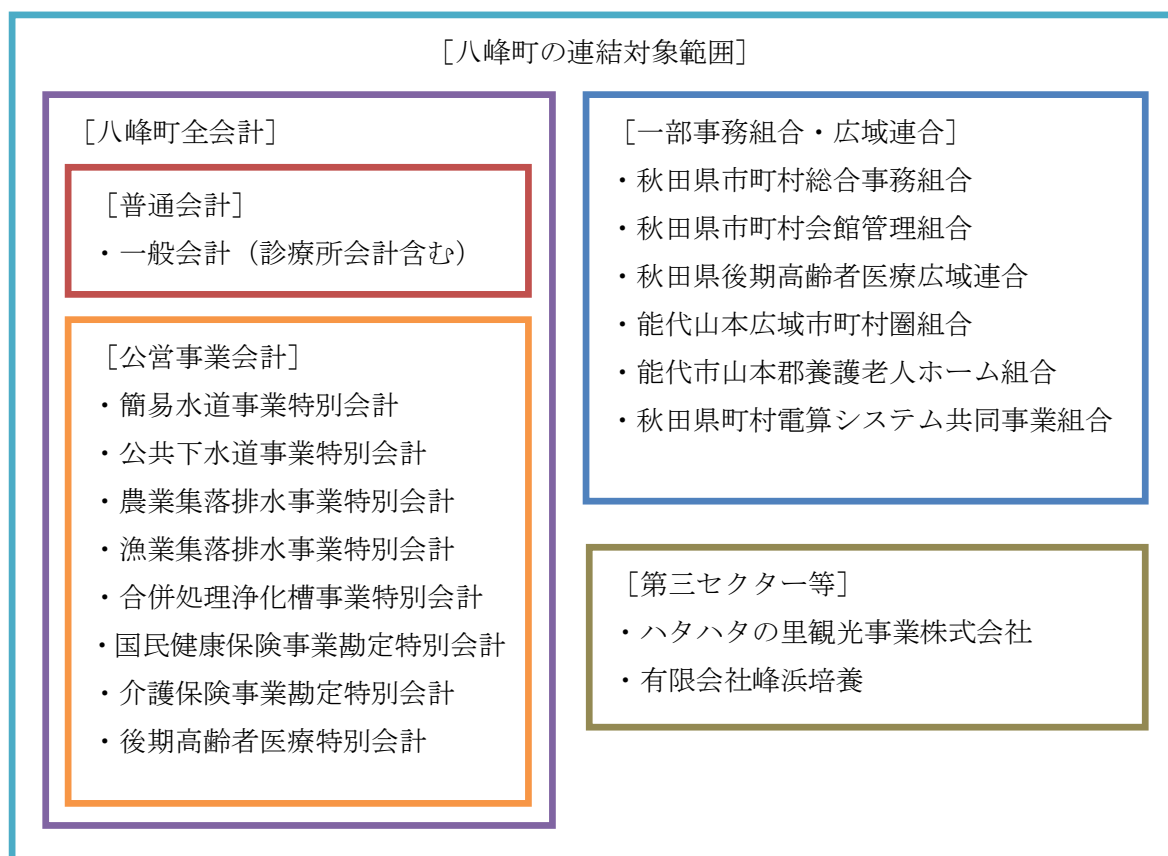
II. 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

② 対象会計範囲

町の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象とした連結の財務4表としています。（下図参照）



全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に水道事業会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

八峰町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① 全会計貸借対照表(全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	12,542
①有形固定資産	34,781	2 退職手当引当金	1,058
②売却可能資産	0	3 長期未払金等	68
2 投資等	1,798	4 その他流動負債	126
3 資金	2,980	負債合計	13,794
4 他流動資産	15	純資産合計	25,780
5 繰延勘定	0		
資産合計	39,574	負債・純資産合計	39,574

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない負債

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	989
	(1)人件費	882
	(2)その他	106
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	2,585
	(1)物件費	992
	(2)減価償却費	1,408
	(3)その他	186
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	3,617
	(1)社会保障給付	2,222
	(2)補助金等	1,048
	(3)他団体公共資産等整備補助金	348
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	217
	(1)支払利息	178
	(2)その他	39
	経常行政コスト合計	7,408
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	123
	2 分担金・負担金・寄附金	845
普通会計や国保、介護保険などの負担金	3 保険料	409
	4 事業収益	187
	5 その他特定行政サービス収入	14
	経常収益合計	1,579
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	5,829

科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	24,972
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△5,829
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	4,442
国や県からの補助金等	補助金等受入	2,213
	臨時損益	△47
	その他	29
	期末純資産残高	25,780

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	2,020
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△617
町全体の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△1,204
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	199
	期首資金残高	2,781
	期末資金残高	2,980

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,597,308	①普通会計地方債	7,037,043
②教育	4,932,778	②公営事業地方債	4,396,418
③福祉	1,065,202	地方公共団体計	11,433,461
④環境衛生	3,598,413	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,534,606	①一部事務組合・広域連合地方債	16,827
⑥消防	640,823	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,125,323	③第三セクター等長期借入金	178,113
⑧収益事業	0	関係団体計	194,940
⑨その他	0	(3) 長期未払金	68,311
有形固定資産計	35,494,453	(4) 引当金	1,079,625
(2) 無形固定資産	146	うち退職手当等引当金)	1,079,625
(3) 売却可能資産	0	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	35,494,599	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	12,776,337
(1) 投資及び出資金	1,107	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,011	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,667,112	①地方公共団体	1,108,201
(4) 長期延滞債権	72,880	②関係団体	4,533
(5) その他	110	翌年度償還予定額計	1,112,734
(6) 回収不能見込額	△ 24,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,717,229	(3) 未払金	89,927
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,176,366	(5) 賞与引当金	54,581
(2) 未収金	35,054	(6) その他	32,723
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,289,965
(4) その他	48,638	負債合計	14,066,302
(5) 回収不能見込額	△ 8,670	純資産合計	26,396,914
流動資産合計	3,251,388	資産合計	40,463,216
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	40,463,216
資産合計	40,463,216		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	118,047 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 11,338,582千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 2,959,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 27,330,357千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,183,331	12.3%	34,432	123,260	205,200	86,880	214,358	156,307	283,932	78,962		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	71,946	0.7%	2,442	7,694	18,331	6,762	9,042	14,073	12,617	985		0
	(3)賞与引当金繰入額	54,581	0.6%	2,003	7,137	11,115	4,987	6,882	1,238	16,578	4,641		0
	小計	1,309,858	13.6%	38,877	138,091	234,646	98,629	230,282	171,618	313,127	84,588		0
2	(1)物件費	1,382,108	14.4%	61,661	285,553	166,220	177,177	479,146	33,827	174,818	3,701		5
	(2)維持補修費	222,670	2.3%	156,826	1,295	516	29,163	30,099	4,554	217	0		
	(3)減価償却費	1,487,538	15.5%	425,000	171,167	38,784	163,174	515,289	79,548	94,576	0		
	小計	3,092,316	32.2%	643,487	458,015	205,520	369,514	1,024,534	117,929	269,611	3,701	0	5
3	(1)社会保障給付	3,842,107	40.0%		3,162	3,838,545	400						
	(2)補助金等	650,536	6.8%	2,858	16,431	417,198	32,068	121,312	12,019	48,089	561		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	231,737	2.4%	33,063	0	17,895	12,028	161,261	2,816	4,674	0		0
	小計	4,724,380	49.1%	35,921	19,593	4,273,638	44,496	282,573	14,835	52,763	561		0
4	(1)支払利息	183,575	1.9%								183,575		
	(2)回収不能見込計上額	12,125	0.1%									12,125	
	(3)その他行政コスト	292,101	3.0%	1,148	0	23,543	0	266,182	0	0	0		1,228
	小計	487,801	5.1%	1,148	0	23,543	0	266,182	0	0	183,575	12,125	1,228
経常行政コスト a	9,614,355		719,433	615,699	4,737,347	512,639	1,803,571	304,382	635,501	88,850	183,575	12,125	1,233
(構成比率)			7.5%	6.4%	49.3%	5.3%	18.8%	3.2%	6.6%	0.9%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	204,842		10,272	6,569	94,187	61,352	9,042	150	6,400	0	0		0	16,870
2 分担金・負担金・寄附金	1,583,546		0	0	1,649,744	14,890	4,080	0	3,690	0	0		0	△ 88,858
3 保険料	409,478				409,478									
4 事業収益	827,074		58,113	0	0	112,187	656,774	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	31,960		100	0	4,957	8,767	12,616	5,520	0	0			0	
経常収益合計 b	3,056,900		68,485	6,569	2,158,366	197,196	682,512	5,670	10,090	0	0		0	△ 71,988
b/a	31.8%		9.5%	1.1%	45.6%	38.5%	37.8%	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,557,455		650,948	609,130	2,578,981	315,443	1,121,059	298,712	625,411	88,850	183,575	12,125	1,233	71,988

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,549,805	9,508,899	17,513,250	40,900	△ 1,513,647	403
純経常行政コスト	△ 6,557,455				△ 6,557,455	
一般財源						
地方税	575,173				575,173	
地方交付税	3,588,168				3,588,168	
その他行政コスト充当財源	287,654				287,654	
補助金等受入	2,969,469	559,015			2,410,454	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 54,760				△ 54,760	
公共資産除売却損益	8,347				8,347	
投資損失	△ 503				△ 503	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			454,670		△ 454,670	
公共資産処分による財源増		0	△ 406		406	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	230,305		△ 230,305	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 238,241		238,241	
減価償却による財源増		△ 400,609	△ 1,086,929		1,487,538	
地方債償還に伴う財源振替			844,676		△ 844,676	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	920					920
無償受贈資産受入	28,163					28,163
その他	0	0	△ 4,714	0	4,714	
経費負担割合変更に伴う差額	1,933	103	986		844	
期末純資産残高	26,396,914	9,667,408	17,713,597	40,900	△ 1,054,477	29,486

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,417,369
物件費	1,250,027
社会保障給付	3,842,106
補助金等	650,536
支払利息	183,575
その他支出	559,173
支出合計	7,902,786
地方税	575,483
地方交付税	3,588,168
国県補助金等	2,324,571
使用料・手数料	191,433
分担金・負担金・寄附金	1,566,253
保険料	404,763
事業収入	818,095
諸収入	114,883
地方債発行額	231,562
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,335
その他収入	154,816
収入合計	10,034,362
経常的収支額	2,131,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,928,084
公共資産整備補助金等支出	231,737
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,990
支出合計	2,170,811
国県補助金等	644,897
地方債発行額	805,438
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,674
その他収入	51,758
収入合計	1,504,767
公共資産整備収支額	△ 666,044

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	121,693
定額運用基金への繰出支出	10,018
地方債償還額	1,091,929
長期借入金返済額	33,860
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	140,801
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,603,301
国県補助金等	0
貸付金回収額	205,164
基金取崩額	0
地方債発行額	99,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,753
収益事業純収入	0
その他収入	42,855
収入合計	355,772
投資・財務的収支額	△ 1,247,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	218,003
期首資金残高	2,958,668
経費負担割合変更に伴う差額	△ 305
期末資金残高	3,176,366

用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書**【退職手当・賞与引当金繰入】**

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書**【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書**【経常的収支の部】**

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。